



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社 アドバンス・メディア
 コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 立松 克己

TEL 03-5958-1031

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,424	56.1	94		123		122	
29年3月期第2四半期	912	10.7	269		563		548	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 116百万円 (%) 29年3月期第2四半期 590百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	7.71	
29年3月期第2四半期	34.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,546	5,061	73.7
29年3月期	6,206	4,966	75.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,826百万円 29年3月期 4,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	16.2	30		20		15		0.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	15,929,405 株	29年3月期	15,929,405 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	75 株	29年3月期	75 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	15,929,330 株	29年3月期2Q	15,929,330 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「既存コアビジネスのさらなる成長」を第一の成長エンジン、「新規ビジネスの創生・M&A・海外事業」を第二の成長エンジンと位置付けております。当連結会計年度においては、これらの音声認識ビジネスに人工知能などを付加し価値を増幅させた超音声認識(BSR)ビジネスに進化させていくことで、当社グループ全体での営業利益の黒字化を実現するとともに、増収増益の構造を作ってまいります。

そのような中、売上高に関しましては、第一の成長エンジン(BSR1)、第二の成長エンジン(BSR2)の全ての部門において前年実績を上回り対前年同四半期比56.1%増となりました。これは売上高の大部分を占めるBSR1が対前年同四半期比47.8%増に拡大したこと、BSR2の株式会社グラモが対前年同四半期比189.7%増に拡大したこと等によります。なかでも、BSR1のコールセンター分野のCTI事業部での対前年同四半期比103.8%増が大きく寄与しました。さらには、AI分野のSEC事業部の対前年同四半期比200.0%増と医療事業部、クラウド事業部、VoXT事業部の堅調な伸びも寄与しております。これらは各分野において働き方改革に代表される業務効率化への意識の高まりにより、当社のコア技術である「AI音声認識」(AIにより認識精度などが向上した音声認識:AmiVoice®)や「音声認識AI」(音声認識を前提としたAI技術:AmiAgent®)の利用が進み始めたことの証左であると捉えております。

損益に関しましては、売上高が大幅に伸長したこと、およびCTI事業部において大型のライセンス収入によって粗利益率が向上したこと、株式会社グラモの売上高の拡大による営業損失の縮小等から、過去最高の第2四半期連結営業利益を実現いたしました。また、受取利息、為替差益、投資事業組合運用益等の営業外収益37百万円を計上し、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益についても黒字となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,424百万円(前年同期は売上高912百万円)、営業利益94百万円(前年同期は営業損失269百万円)、経常利益123百万円(前年同期は経常損失563百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は122百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失548百万円)となりました。

CTI事業部(BSR1)

コールセンター向け音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite2」が、イオンフィナンシャルサービス子会社であるエー・シー・エス債権管理回収株式会社に採用されるなど、大型案件の獲得が順調に進みました。

SEC事業部(BSR1)

株式会社DeNAトラベルのカスタマーセンターにてAI対話ソリューション「AmiAgent®」を活用した「AIコンシェルジュ」の導入が開始されるなど、音声認識エンジンと対話エンジンを活用した自動応答コンタクトセンターサービスを拡販いたしました。

クラウド事業部(BSR1)

富士急行河口湖駅と富士山五合目バス乗場にて音声認識多言語翻訳アナウンスサービス「AmiVoice® TransGuide」の実証実験が開始されるなど、多言語翻訳アナウンスサービスの拡販をいたしました。また、製造・物流分野での音声入力の需要が増大するとともに、音声認識・音声対話に特化したウェアラブルマイク端末「AmiVoice® Front WT01」を中心にした音声認識クラウドサービスの販売が堅調に推移いたしました。

医療事業部(BSR1)

音声認識を活用し、スマートフォンに話すだけで簡単に記録の作成・管理・共有が可能になる、訪問医療・介護向けクラウド型音声入力管理サービス「AmiVoice® iVoX Medical」を10月に販売開始するなど、医療業界向けに製品のラインナップの拡充と拡販を推進いたしました。

VoXT事業部(BSR1)

音声認識技術AmiVoice®を活用した議事録作成支援システムが明治安田生命保険相互会社の社内会議に採用されました。また、音声認識を活用して書き起こし業務を効率化できる書き起こし業務支援システム「AmiVoice® SpeechWriter」の販売を開始いたしました。

海外事業部・ビジネス開発センター(BSR2)

海外事業部は、既存顧客の拡張案件の獲得や、中国における新規顧客獲得に向けたパートナー戦略を推進いたしました。

ビジネス開発センターは、人手不足が深刻化している建設業界に対して、建築図書保存/管理・配筋検査・配筋写真管理・建築仕上げ検査の各種現場での業務を効率化する建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム」を販売開始するなど、ユーザー数を堅調に増やしました。

連結子会社等 (BSR2)

AMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ王国) は、既存顧客の拡張案件および新規顧客の受注獲得等を進めました。

株式会社グラモは、株式会社レオパレス21向け製品の納入やパネルメーカーなど大口顧客へのiRemoconの販売と拡販が堅調に進みました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進めました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が474百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、6,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は509百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。固定負債は976百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、1,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益122百万円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.7% (前連結会計年度末は75.8%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月8日付公表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,058	4,019,614
受取手形及び売掛金	975,453	741,209
電子記録債権	7,023	27,432
商品及び製品	53,923	82,178
仕掛品	17,750	32,289
原材料及び貯蔵品	29,869	34,489
未収入金	4,743	1,155
その他	75,228	105,442
貸倒引当金	△5,217	△4,174
流動資産合計	4,703,832	5,039,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,596	78,596
減価償却累計額	△38,848	△39,368
減損損失累計額	△32,655	△32,655
建物(純額)	7,091	6,571
その他	191,111	189,914
減価償却累計額	△135,502	△141,474
減損損失累計額	△12,567	△12,508
その他(純額)	43,041	35,931
有形固定資産合計	50,133	42,503
無形固定資産		
ソフトウェア	230,743	245,748
ソフトウェア仮勘定	35,874	49,917
のれん	9,275	7,420
その他	115	115
無形固定資産合計	276,010	303,201
投資その他の資産		
投資有価証券	636,799	630,909
敷金及び保証金	85,966	86,294
長期前払費用	328,940	305,300
その他	124,777	138,855
投資その他の資産合計	1,176,484	1,161,359
固定資産合計	1,502,628	1,507,064
資産合計	6,206,460	6,546,703

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,192	86,801
1年内返済予定の長期借入金	-	416
未払金	72,481	68,924
未払法人税等	30,922	51,593
前受金	129,908	204,798
その他	62,231	96,720
流動負債合計	430,737	509,253
固定負債		
社債	770,000	770,000
長期借入金	-	149,584
繰延税金負債	31,622	37,008
資産除去債務	7,545	7,613
その他	-	11,809
固定負債合計	809,167	976,015
負債合計	1,239,905	1,485,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,973,097	4,973,097
資本剰余金	3,982,452	3,982,452
利益剰余金	△4,306,895	△4,184,008
自己株式	△102	△102
株主資本合計	4,648,552	4,771,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,630	83,846
為替換算調整勘定	△15,527	△29,160
その他の包括利益累計額合計	56,102	54,685
新株予約権	52,204	42,840
非支配株主持分	209,696	192,470
純資産合計	4,966,555	5,061,435
負債純資産合計	6,206,460	6,546,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	912,297	1,424,788
売上原価	340,667	401,699
売上総利益	571,630	1,023,089
販売費及び一般管理費	841,403	928,094
営業利益又は営業損失(△)	△269,773	94,994
営業外収益		
受取利息	10,601	11,379
為替差益	-	9,655
投資事業組合運用益	-	10,980
業務受託手数料	-	3,789
雑収入	1,994	1,653
営業外収益合計	12,595	37,458
営業外費用		
投資事業組合運用損	4,171	-
支払利息	-	51
支払手数料	450	-
持分法による投資損失	7,783	8,740
雑損失	55	21
為替差損	293,642	-
営業外費用合計	306,103	8,813
経常利益又は経常損失(△)	△563,280	123,639
特別利益		
新株予約権戻入益	-	9,364
特別利益合計	-	9,364
特別損失		
固定資産除却損	78	0
特別損失合計	78	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△563,359	133,003
法人税、住民税及び事業税	4,055	27,343
法人税等合計	4,055	27,343
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△567,414	105,660
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,083	△17,225
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△548,330	122,886

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△567,414	105,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,488	12,215
為替換算調整勘定	△11,394	4,109
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,070	△5,635
その他の包括利益合計	△22,953	10,689
四半期包括利益	△590,367	116,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△571,283	133,576
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,083	△17,225

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△563,359	133,003
減価償却費	78,644	83,378
のれん償却額	1,855	1,855
新株予約権戻入益	-	△9,364
固定資産除却損	78	0
持分法による投資損益(△は益)	7,783	8,740
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,922	△1,043
受取利息及び受取配当金	△10,602	△11,379
支払利息	-	51
投資事業組合運用損益(△は益)	4,171	△10,980
為替差損益(△は益)	275,757	△9,241
売上債権の増減額(△は増加)	426,196	215,253
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,943	△47,414
前払費用の増減額(△は増加)	13,712	△5,715
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,592	△48,391
未払金の増減額(△は減少)	△1,541	△2,749
未払費用の増減額(△は減少)	△6,825	16,297
その他	25,396	95,702
小計	141,808	408,003
利息及び配当金の受取額	9,133	10,140
利息の支払額	-	△51
法人税等の支払額	△9,282	△8,570
法人税等の還付額	7,276	3,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,935	412,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△324,000
定期預金の払戻による収入	-	112,344
有形固定資産の取得による支出	△9,703	△1,931
出資金の分配による収入	-	19,800
無形固定資産の取得による支出	△92,195	△103,704
投資有価証券の取得による支出	△30,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△881	△244
敷金及び保証金の回収による収入	1,601	259
その他	△18,972	△14,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,152	△311,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	150,000
非支配株主からの払込みによる収入	30,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,000	150,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△276,922	12,034
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△248,137	262,992
現金及び現金同等物の期首残高	4,048,206	3,428,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,800,068	3,691,281

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。